令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

| ふりがな | たかはし くにお |
|-------------------|--|
| 氏名 | 髙橋 邦夫 |
| 所属・役職 | 合同会社KUコンサルティング代表 岩手県一関市など 10 自治体のCIO補佐官など 豊島区・元 CISO |
| 活動拠点 | 東京を中心に、全国で活動中 |
| 略歴 | 出身地並びに現住所:東京都豊島区 1989 年-2018 年 豊島区役所 勤務 情報管理課長を始め情報管理課 18 年、税務課、国民年金課、保育課 2014 年~2015 年 豊島区役所 C I S O (情報セキュリティ統括責任者) 2015 年~ 総務省地域情報化アドバイザー 2015 年~ 文部科学省学校 D X 戦略アドバイザー 2019 年~ 総務省(厚生労働省)テレワークマネージャー 2022 年~ J-LIS 地方支援アドバイザー 2018 年~ 合同会社 K U コンサルティング設立、電子自治体エバンジェリスト 2015 年 総務省情報化促進貢献個人等表彰において総務大臣賞受賞 2019 年 情報通信月間記念式典において関東総合通信局長表彰(個人)受賞 2022 年 情報通信月間記念式典において総務大臣表彰(個人)受賞 2024 年 情報セキュリティ大学院大学より情報セキュリティ文化賞受賞 |
| 地域情報化の 専門分野・技術 | ・2015年の豊島区庁舎移転に際して、職員へのタブレットPC配付と庁内LANの全フロア無線化、さらにはIP電話と公衆電話回線を活用したテレワークの実践を通してワークスタイルの変革に取り組み、テレワーク協会から「テレワーク推進賞優秀賞」を受賞する。 ・区役所の現場でCISOの任務に就き、セキュリティ向上の方策を常に考えていた経験がある。この経験を買われ、総務省では地方自治体向けの「情報セキュリティポリシーガイドライン」、文部科学省では教育委員会向けの「教育情報セキュリティポリシーガイドライン」と、2つのガイドライン策定に関わっている。また個人情報保護審議会などの委員も務め、個人情報保護法や安全管理措置にも詳しい。 ・ここ数年は自治体のDX推進計画やその後の個別計画の策定に関わるとともに、職員の意識改革やデジタルリテラシー向上の計画策定にも関わっている。 |
| 専門分野 | オープンデータ EBPM(エビデンスに基づく政策立案) AI活用 生成AI活用 シェアリングエコノミー 計画策定支援(地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等) 人材(DX推進のための機運の醸成) 人材(DXに関する知識習得・研修・育成) 人材(外部人材活用) 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ(Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク) デジタルデバイド対策 マイナンバー マイキープラットフォー |

| | | ム 防災 教育情報化/情報教育 働き方 子育て テレワーク RPA導入 医療・ |
|------------|---------------|---|
| | | 介護・健康 地域ビジネス スタートアップ支援(起業支援) 観光 個人情報保 |
| | | 護 スマートシティ ICT 活用広報 プロジェクトマネジメント支援 |
| 自治体向けメッセージ | | 29年間地方自治体職員として窓口業務や福祉業務の経験をしつつも、情報化 |
| | | 施策に継続的に取り組みました。情報化推進部門と利用主管部門との両方に所 |
| | | 属した身として、ICT スキルとともに、組織の問題にもアドバイスが行えるも |
| | | のと思います。 |
| 関連サイト | | 著書:DXで変える・変わる自治体の「新しい仕事の仕方」 |
| | | https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104286.html |
| | | 著書:全体最適の視点で効果を上げる 自治体DXの進め方 |
| | | https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104674.html |
| | | 豊島区情報システム西暦 2000 年問題プロジェクト(1997 年~2000 年) |
| | | 豊島区庁内LAN構築プロジェクトリーダー (2000 年~2002 年) |
| | | IPA情報処理技術者試験(情報セキュリティアドミニストレータ)(2002 年秋) |
| | | 豊島区情報システム再構築プロジェクト責任者(2009 年~2014 年) |
| | | 豊島区庁舎移転プロジェクト 情報化責任者 (2010 年~2015 年) |
| | | 総務省「情報流通連携基盤の防災・災害情報実証事業有識者会議」委員 |
| | | 総務省「地方公共団体 情報セキュリティ対策の向上に関する研究会」委員 |
| | | 総務省「マイキープラットフォームによる地域活性化方策検討会」委員 |
| | | 総務省「自治体クラウドの積極的な展開に関する検討会」委員 |
| | これまでの | 総務省「個人住民税検討会」委員 |
| | 経験業務・ | 総務省「地方公共団体業務システム標準化促進に関する調査研究会」委員 |
| | 研究活動 | 総務省「デジタル活用支援員推進事業」評価委員 |
| | 听九 / 山 | 総務省「地域 IoT 共同利用推進事業評価」「自治体 AI クラウド化検討会」委員 |
| | | 経済産業省「キャッシュレス決済の利用シーン拡大に向けた調査事業」有識者 |
| | | 文部科学省「教育情報セキュリティ対策推進チーム」副主査 |
| 地域情報 | | 文部科学省「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」委員 |
| 化に関す | | 文部科学省「次世代学校支援モデル構築事業推進委員会」委員 |
| る実績 | | J-LIS「インシデント対応ハンドブック策定等検討委員会」委員 |
| | | J-LIS「中間標準レイアウト仕様の維持管理に関する検討委員会」委員 |
| | | J-LIS「情報セキュリティ緊急時対応訓練支援事業」コーディネーター |
| | | 全国地域情報化推進協会(APPLIC)「クラウド推進検討会議」委員 |
| | | 情報処理推進機構(IPA)「地方創生と IT 研究会」委員 |
| | | 【豊島区職員】 |
| | | 2002年 東京電子自治体共同運営設立PT・電子申請サービス部会長(東京都) |
| | | 2014年 「放送・ID融合サービスプラットフォーム構築実証事業」区責任者 |
| | これまでに | 2015年 「TOSHIMA Free Wi-Fi」エリア Wi-Fi 整備事業責任者 |
| | 関与した地 | 【総務省委員】 |
| : | 域情報化に | 「情報化計画」策定(鹿嶋市・豊見城市・宇和島市・北区・春日部市など) |
| | 関するプロ | 「情報セキュリティ職員向け説明会」講師(新潟市・駒ケ根市・大和市など多数) |
| | ジェクト | 「総合窓口構想検討」担当職員打ち合わせ(西予市・木津川市・越前市など) |
| | | 「庁舎建設に向けたネットワーク設計・構築のあり方検討」(深谷市・新城 |
| | | 市・千曲市など多数) |
| | | 「基幹系システム外部評価」(伊達市・深谷市・飯島町・四日市市など) |